

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,492,086	3,549,111	16,326,232
経常利益 (千円)	121,332	195,717	1,162,797
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	60,712	117,521	796,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,936	70,531	929,694
純資産額 (千円)	10,775,648	11,512,297	11,619,130
総資産額 (千円)	15,210,992	15,119,154	15,794,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.46	14.40	97.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.38	14.24	96.68
自己資本比率 (%)	69.2	74.5	71.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられるものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は引き続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発や、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資ともに堅調に推移しているものの、建設技能労働者の慢性的な不足が解消されていないことに加え、工事材料費・労務費の上昇が工事収益を圧迫するなど厳しい状況も続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較して57百万円（1.6%）増加し3,549百万円となりました。売上総利益は、前年同期と比較して60百万円（5.6%）増加し、1,140百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較して71百万円（59.1%）増加し、192百万円となりました。営業外収益は、前年同期と比較して3百万円（9.0%）増加し37百万円、営業外費用は0百万円（0.8%）増加し34百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期と比較して74百万円（61.3%）増加し195百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比較して56百万円（93.6%）増加し117百万円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

・ ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事においては増加したものの、公共工事においては前年を下回る水準で推移しており、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は微減となりました。また、耐震工事等が減少し、接着系あと施工アンカーの販売についても微減となりました。一方、土木関連を中心に、完成工事高が増加したことなどから、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,802百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は318百万円（同13.4%増）となりました。

・ 機能材事業

アルコール測定器の販売及び電動油圧工具関連の販売が好調に推移いたしました。一方、電子基板関連は前年並みで推移したほか、FRPシート関連は、二重床や防水樹脂の材料販売を終了したことにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は746百万円（同11.4%減）、セグメント利益は71百万円（同5.3%減）となりました。

第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より675百万円減少して15,119百万円となりました。これは主として現金及び預金、たな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より568百万円減少して3,606百万円となりました。これは主として賞与引当金が増加した一方、短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より106百万円減少して11,512百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日(注)		8,745,408		768,590		581,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 593,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,146,600	81,466	
単元未満株式	普通株式 5,508		
発行済株式総数	8,745,408		
総株主の議決権		81,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	593,300		593,300	6.78
計		593,300		593,300	6.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,682	1,600,261
受取手形及び売掛金	3 3,655,014	3 2,785,194
たな卸資産	3,265,664	3,479,118
その他	548,507	488,534
貸倒引当金	845	749
流動資産合計	8,942,023	8,352,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,657,182	1,630,054
土地	3,115,153	3,114,073
その他(純額)	771,526	731,886
有形固定資産合計	5,543,862	5,476,014
無形固定資産	57,040	54,081
投資その他の資産	2 1,251,237	2 1,236,699
固定資産合計	6,852,141	6,766,795
資産合計	15,794,164	15,119,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,370	1,179,362
短期借入金	635,008	256,658
未払法人税等	220,653	73,660
賞与引当金	118,116	221,276
その他	544,428	451,889
流動負債合計	2,738,576	2,182,847
固定負債		
長期借入金	155,808	146,656
役員退職慰労引当金	19,422	18,897
退職給付に係る負債	1,108,104	1,107,841
その他	153,122	150,614
固定負債合計	1,436,457	1,424,009
負債合計	4,175,033	3,606,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	584,668	590,562
利益剰余金	9,869,464	9,809,758
自己株式	239,030	229,500
株主資本合計	10,983,692	10,939,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,668	39,128
繰延ヘッジ損益	107,278	86,286
為替換算調整勘定	231,744	202,619
その他の包括利益累計額合計	373,692	328,033
新株予約権	60,012	44,510
非支配株主持分	201,734	200,342
純資産合計	11,619,130	11,512,297
負債純資産合計	15,794,164	15,119,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,492,086	3,549,111
売上原価	2,411,700	2,408,113
売上総利益	1,080,385	1,140,998
販売費及び一般管理費	959,229	948,268
営業利益	121,156	192,729
営業外収益		
受取利息	338	312
受取配当金	761	903
仕入割引	5,968	6,051
為替差益	11,083	14,919
投資不動産賃貸料	7,816	6,531
持分法による投資利益	491	590
その他	7,656	7,879
営業外収益合計	34,116	37,188
営業外費用		
支払利息	885	481
売上割引	28,840	29,461
その他	4,215	4,256
営業外費用合計	33,941	34,200
経常利益	121,332	195,717
特別利益		
固定資産売却益	10	388
特別利益合計	10	388
特別損失		
固定資産除却損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益	121,309	196,106
法人税等	58,841	75,976
四半期純利益	62,467	120,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,755	2,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,712	117,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	62,467	120,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,801	4,459
繰延ヘッジ損益	13,268	20,992
為替換算調整勘定	5,399	33,065
その他の包括利益合計	28,468	49,598
四半期包括利益	90,936	70,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,745	71,863
非支配株主に係る四半期包括利益	2,191	1,331

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
三倉工業株式会社	9,924千円	三倉工業株式会社	22,637千円
サンコー・トーカイ株式会社	58,895千円	サンコー・トーカイ株式会社	56,604千円
計	68,820千円		79,242千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	1,053千円		902千円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	1,673千円		1,258千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	20,003千円		4,751千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	77,726千円	77,181千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	162,772千円	20円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	179,345千円	22円	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,649,809	842,277	3,492,086		3,492,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,223	44,059	60,283	60,283	
計	2,666,032	886,337	3,552,370	60,283	3,492,086
セグメント利益	280,686	75,883	356,569	235,412	121,156

(注) 1. セグメント利益の調整額 235,412千円には、セグメント間取引消去4,498千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,910千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,802,951	746,159	3,549,111		3,549,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,976	50,688	67,665	67,665	
計	2,819,928	796,847	3,616,776	67,665	3,549,111
セグメント利益	318,245	71,825	390,071	197,341	192,729

(注) 1. セグメント利益の調整額 197,341千円には、セグメント間取引消去5,519千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 202,861千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.46円	14.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	60,712	117,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	60,712	117,521
普通株式の期中平均株式数(株)	8,138,622	8,159,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.38円	14.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	91,992	91,664
(うち新株予約権(株))	(91,992)	(91,664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月16日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 179,345 千円

1株当たりの金額 22 円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣正人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣瀬美智代	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。